

令和 7 年度 下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 7 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算

令和 7 年度下関市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ660,254千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 7 年 2 月 7 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

[illegible]

歲 出

(単位：千円)

[illegible]

第2表 債務負担行為

(単位：千円)			
事	項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給		令和8年度から 令和12年度まで	159

第3表 地 方 債

(単位：千円)				
起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農業集落排水施設整備債	335,900	債券発行又は普通貸借	3.5%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、利率の見 直しを行った後に おいては、当該見 直し後の利率)	30年以内(据置を含む)に おいて元金均等若しくは元 利均等又は借入先と協議し て定めるものによる。ただ し、市財政の都合又は融通 条件により起債額の全額又 は一部を繰延べ起債し並び に償還年限を短縮し繰上償 還することができるものと する。
計	335,900			

令和 7 年度

下関市農業集落排水事業特別会計予算
に関する説明書

歲出

[illegible]

654

(単位：千円)

[illegible]

655

(2) 歳入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1 分担金及び負担金			1,311	1,011	300
1 分担金			1,311	1,011	300
1 集落排水事業費分担金			1,311	1,011	300
2 使用料及び手数料			105,623	106,902	△ 1,279
1 使用料			105,619	106,898	△ 1,279
1 排水処理施設使用料			105,616	106,895	△ 1,279
2 農業集落排水使用料			3	3	0
2 手数料			4	4	0
1 排水処理施設手数料			4	4	0
3 県支出金			7,500	0	7,500
1 県補助金			7,500	0	7,500
1 農業集落排水事業費補助金			7,500	0	7,500
4 繰入金			209,919	248,684	△ 38,765
1 他会計繰入金			209,919	248,684	△ 38,765
1 一般会計繰入金			209,919	248,684	△ 38,765
5 繰越金			1	1	0
1 繰越金			1	1	0
1 繰越金			1	1	0
6 市債			335,900	103,500	232,400
1 市債			335,900	103,500	232,400
1 農業集落排水事業債			335,900	103,500	232,400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 集落排水施設事業費分担金	1,311	集落排水事業受益者分担金
1 排水処理施設使用料	105,616	排水処理施設使用料
1 土地使用料	3	土地使用料
1 排水処理施設手数料	4	督促手数料
1 農業集落排水事業費補助金	7,500	農村整備事業補助金 対象額 15,000千円の1/2
1 一般会計繰入金	209,919	一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 農業集落排水事業債	335,900	農業集落排水事業債 対象額 335,900千円の全額

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	市 債	そ の 他
1	農業集落排水事業費		533,597	311,573	222,024	7,500	335,900	190,197
	1 農業集落排水事業費		533,597	311,573	222,024	7,500	335,900	190,197
		1 一般管理費	29,203	31,595	△ 2,392			29,203
		2 施設管理費	160,994	180,378	△ 19,384			160,994

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
2 給料	9,151	一般職給 9,151	一般管理業務 一般職 2人
3 職員手当等	4,676	扶養手当 20 住居手当 198 通勤手当 341 特殊勤務手当 108 時間外勤務手当 330 期末勤勉手当 3,679	
4 共済費	3,111	共済組合負担金 3,092 互助会負担金 19	
11 役務費	6	手数料	
12 委託料	8,133	収納委託 8,133	
18 負担金補助及び交付金	106	負担金 20 地域資源循環技術センター負担金 20 補助金 86 水洗便所改造資金利子等補給補助金 86	
22 償還金利子及び割引料	20	過年度収入払戻金 20	
26 公課費	4,000	消費税 4,000	
10 需用費	47,688	消耗品費 1,847 燃料費 178 印刷製本費 15 光熱水費 40,044 修繕料 5,604	施設管理業務
11 役務費	4,928	通信運搬費 2,842 手数料 1,877 保険料 209	
12 委託料	108,032	機械設備保守委託 24,106 施設管理委託 50,523 清掃委託 839 廃棄物処理委託 32,564	

(単位：千円)

款			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	特 定 財 源				一 般 財 源			
		目					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
		3 施設建設費	343,400	99,600	243,800	7,500	335,900		
	2 公債費		126,607	148,475	△ 21,868			126,607	
		1 公債費	126,607	148,475	△ 21,868			126,607	
		1 元金	115,638	135,952	△ 20,314			115,638	
		2 利子	10,969	12,523	△ 1,554			10,969	
	3 予備費		50	50	0			50	
		1 予備費	50	50	0			50	
		1 予備費	50	50	0			50	

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
13 使用料及び賃借料	29	土地建物借上料 4 機械設備借上料 15 有料道路通行料 10	農業集落排水施設整備事業
15 原材料費	317	業務材料 317	
12 委託料	81,400	設計委託 15,000 施設設備改修委託 66,400	
14 工事請負費	262,000	施設整備工事	
27 繰出金	115,638	公債管理特別会計繰出金 115,638	
27 繰出金	10,969	公債管理特別会計繰出金 10,969	

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分			職 員 数 人	給 与 費		
				報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度			2		9,151	4,676
前 年 度			2		7,491	4,122
比 較					1,660	554
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	20	198	341		108
	前 年 度	378		190		108
	比 較	△ 358	198	151		

計	共 済 費	合 計	備 考		
13,827	3,111	16,938			
11,613	2,499	14,112			
2,214	612	2,826			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
330				3,679	
270				3,056	120
60				623	△ 120

(単位：千円)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳
給 料	1,660	給与改定に伴う増減分 98
		昇給に伴う増加分 11
		その他の増減分 1,551
職 員 手 当 等	554	条例改正に伴う増減分 79
		その他の増減分 475

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 1.09% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和6年12月
	平均昇給率 0.50% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 2人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 増 減
・期末勤勉手当の改正分 79	
・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 380,800
	平均給与月額	円 410,750
	平均年齢	年 月 50 9
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 311,300
	平均給与月額	円 334,950
	平均年齢	年 月 41 9

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 188,000
	国 の 制 度	円 188,000
大 学 卒	本 市	(上級) 円 220,000
	国 の 制 度	円 220,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在 職員数 2人	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	1.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	16.7
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	集落排水施設業務手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給	159		
(過年度議決済分)			
事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子等補給 (令和6年度決定分)	107		

以降の支出予定額等に関する調書 (当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和 8 年度から 令和12年度まで	159			159	
当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和 7 年度から 令和11年度まで	88			88	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末
	現 在 高	現在高見込額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	現在高見込額
1 普 通 債	971,498	939,046	335,900	115,638	1,159,308
(1) 農業集落排水施設整備	947,072	912,918	335,900	109,140	1,139,678
(2) 公営企業会計適用	24,426	26,128		6,498	19,630
合 計	971,498	939,046	335,900	115,638	1,159,308